

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証（令和5年度事業）

実施計画NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【R5非課税給付】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 13000世帯×70千円 事務費 32500千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（13000世帯）	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	①成果 ・支給開始 令和5年12月 ②検証 物価高騰に直面する低所得世帯の家計への負担を軽減することができた。
7	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（11月29日専決分）【R5家計急変】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（生活保護世帯のうちR5年度住民税課税世帯）への給付金 ③給付金額 16世帯×70千円 ④生活保護世帯のうちR5年度住民税課税世帯（16世帯）	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	①成果 ・支給開始 令和5年12月 ②検証 物価高騰に直面する低所得世帯の家計への負担を軽減することができた。
12	公共施設光熱費高騰対策事業	①物価高騰等の影響を受ける公立学校及び市民センターの電気料金高騰分に関する経費 ②電気料金高騰影響額 ③需用費 90,000千円 高騰影響額算定式：（R5単価－R3単価）×R5使用量等見込 ④公立小学校、中学校、市民センター	活用施設数 43施設	①成果 ・活用施設数 43施設 ②検証 交付金の活用によって、物価高騰への影響が緩和され、各施設の負担軽減につながった。